

経済政策の軸足を、大企業から家計・国民の暮らしに転換せよ！

「近所のみなさん。日本共産党です。」

一月十八日から、今年の通常国会が始まりました。この場をお借りして、暮らし最優先の予算づくりをめざして頑張る、日本共産党の見解を、お話ししたいと思います。しばらくのご協力を、どうぞよろしくお願いいたします。

みなさん。

美容室の大手チェーン・「アッシュユ」とい会社で働く青年が、美容室の床で寝泊まりせざるを得ないほどの、長時間労働と安い賃金で体を壊しました。泣き寝入りすることなく、労働組合をつくって、残業代の支払いを求め、三百三十八人分、四千八百万円を、支払わせることができました。心から拍手をおくりたいと思います。

人間らしく働きたいというのは、誰もが願うことです。

この願いをふみにじってきたのが、労働法制の「規制緩和」、なかでも、労働者派遣法の相次ぐ改悪でした。

日本共産党は、「派遣」は臨時的・一時的業務に限定すること、「登録型派遣」を禁止して、人間をもの扱いは、「日雇い派遣」をなくすることなどを提案して、頑張っています。

「近所のみなさん。」

社会保障の問題では、今年四月から実施されようとしている、「後期高齢者医療制度」が大問題です。お年寄りの医療費の負担が増えるうえに、七十五歳以上の方を差別するしくみが、押しつけられるからです。

七十五歳になるやいなや、今まで入っていた国民健康保険などから追い出され、例外なく保険料を徴収されたうえに、他とは異なる診療報酬で、保険で診てもらえる範囲が制限されます。「これではまるで高齢化禁止法みたいだ」、「国から棄てられるような気がする」という、悲痛な声があがっています。

二〇〇六年の国会で「後期高齢者医療制度」を強行した自民・公明両党は、こうした批判の声に押されて、お年寄りの負担のほんの一部を、一時的に「凍結」することを打ち出しました。

しかし、みなさん。

目先の取り繕いやごまかしをせざるを得ないのは、制度そのものの破綻を認めたことになる、のではないでしょう。

日本共産党は、後期高齢者医療制度の実施は、今からでも中止することを、強く要求します。埼玉県社会保障推進協議会のみなさんといっしょに、国会請願署名運動にも、とりくんでいきます。署名運動へのご協力を、よろしくお願いいたします。

「近所のみなさん。」

社会保障の財源問題ともかかわって、税金のあり方が、根本から問われています。まず、道路特定財源問題です。

ガソリン税など自動車関係の税金は、道路建設にしか使えないことになっています。そのために、無駄な道路でも、どんどんつくられる「自動装置」になってきました。しかも、「暫定税率」で、税率を上乗せしてまで作り続けようというのですから、大変です。政府は、今後十年間で五十九兆円も使う、「道路中期計画」まで策定していますが、そのなかには、拠点の空港や港から十分以内で高速道路につながる道路づくりなど、必要性も緊急性もない計画がいっぱいあります。こんなことでよいのでしょうか。日本共産党は、道路特定財源はやめて、これを一般財源化して、福祉や教育、暮らしの予算にも、使えるようにするべきだと思います。

「暫定税率」は、もちろん廃止するべきです。

「道路中期計画」は撤回して、道路は、国民生活上必要不可欠で、緊急性の高いものを、よく吟味して整備するべきです。

さらに、地球温暖化防止にもつと力を入れて、二酸化炭素排出企業など経済界との間で、削減協定を結ぶこととあわせて、二酸化炭素の排出量を考慮した、環境税を導入することを提案します。

みなさん。

社会保障財源として、消費税増税などは、もつてのほかではないでしょうか。空前の利益をあげている大企業への、行き過ぎた減税をこそ見直すべきです。

経済政策の軸足を家計と暮らしに置き換えよという声を、ごいっしょにあげていこうではありませんか。ありがとうございました。